

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月7日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	2484	19	2352	11	-132	-5.3%	-8	-42.1%
製造業	485	1	440	4	410	4	401	4	450		49	12.2%	-4	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		206		200		-6	-2.9%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		72		67		-5	-6.9%		
その他	127		138		138		134		133		-1	-0.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		7		3	75.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	9	1	14		5	55.6%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1		1		4		3	300.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		4		4					
印刷・製本業	10		2		7		7		11		4	57.1%		
化学工業	22		11		8		7		14		7	100.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		18		19		1	5.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		8		12		4	50.0%		
金属製品製造業	45		30		33	1	32	1	51		19	59.4%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		18		12		-6	-33.3%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	28	1	28				-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	17	1	25		8	47.1%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		13		16		3	23.1%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の製造業	48		40	1	38		37		45		8	21.6%		
鉱業	7	1	8		10	2	11	2	4		-7	-63.6%	-2	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	10	2	3		-7	-70.0%	-2	-100.0%
その他	1				1		1		1					
建設業	318	5	309	5	300	4	292	4	260	3	-32	-11.0%	-1	-25.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		86		73	2	-13	-15.1%	2	
建築工事業	157	2	153	1	164	2	159	2	142		-17	-10.7%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		47		34		-13	-27.7%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	56	1	40		-16	-28.6%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		10		8		-2	-20.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	46	1	60		14	30.4%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	47	2	45	1	-2	-4.3%	-1	-50.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	362	1	333	1	-29	-8.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		49		30	1	-19	-38.8%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	307	1	296		-11	-3.6%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2		2		2					
貨物取扱業	24	1	23		21	1	19	1	23	1	4	21.1%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		15		20	1	5	33.3%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	4	1	3		-1	-25.0%	-1	-100.0%
農業	27		23	1	30		30		20		-10	-33.3%		
林業	33		24		32	1	30	1	46	4	16	53.3%	3	300.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		32		29		-3	-9.4%		
商業	490	3	497		443	3	433	3	433				-3	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	382	2	389		7	1.8%	-2	-100.0%
その他	74		62		51	1	51	1	44		-7	-13.7%	-1	-100.0%
金融・広告業	29		23		28		27		21		-6	-22.2%		
映画・演劇業	3		2		2		2		2					
通信業	31		33		25		23		15		-8	-34.8%		
教育・研究業	35		43		41		41		26	1	-15	-36.6%	1	
保健衛生業	328		300		347		342		289		-53	-15.5%		
接客娯楽業	151		181		179	1	172	1	173		1	0.6%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	37	1	33		-4	-10.8%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		6		18		12	200.0%		
その他	118		133		136		129		122		-7	-5.4%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		133		116		-17	-12.8%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		76		58		-18	-23.7%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		45		44		-1	-2.2%		
その他	14		10		12		12		14		2	16.7%		
官公署	4		3		4		4		1		-3	-75.0%		
その他の事業	146		108	1	135	2	130	2	111	1	-19	-14.6%	-1	-50.0%
警備業	44		40		52		50		34	1	-16	-32.0%	1	
その他	102		68	1	83	2	80	2	77		-3	-3.8%	-2	-100.0%
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	322	1	316	1	-6	-1.9%		
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	1307	6	1187	2	-120	-9.2%	-4	-66.7%
小売業	348	3	358		327	1	317	1	340		23	7.3%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		107		100		-7	-6.5%		
社会福祉施設	256		232		259		256		240		-16	-6.3%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報  
(安全衛生・労働災害関係)  
詳細はこちらをご覧ください



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	増減数	増減%	増減数	増減%	増減数	増減%	
全産業	2,352人	(11人)	2,484人	(19人)	-132人	( -8 人)	-5.3%
製造業	450人	(0人)	401人	(4人)	49人	( -4 人)	12.2%
建設業	260人	(3人)	292人	(4人)	-32人	( -1 人)	-11.0%
陸上貨物運送事業	316人	(1人)	322人	(1人)	-6人	( 0 人)	-1.9%
林業	46人	(4人)	30人	(1人)	16人	( 3 人)	53.3%
第三次産業	1,187人	(2人)	1,307人	(6人)	-120人	( -4 人)	-9.2%
商業	433人	(0人)	433人	(3人)	0人	( -3 人)	0.0%
小売業	340人	(0人)	317人	(1人)	23人	( -1 人)	7.3%
社会福祉施設	240人	(0人)	256人	(0人)	-16人	( 0 人)	-6.3%
上記以外の業種の合計	93人	(1人)	132人	(3人)	-39人	( -2 人)	-29.5%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 ( 4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～12月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,352人 ( 11 人)	2,484人月 19 人)	-132人	-5.3%
仙台署	1,431人 ( 3 人)	1,488人 ( 7 人)	-57人	-3.8%
石巻署	331人 ( 4 人)	344人 ( 7 人)	-13人	-3.8%
古川署	279人 ( 1 人)	292人 ( 3 人)	-13人	-4.5%
大河原署	151人 ( 0 人)	182人 ( 2 人)	-31人	-17.0%
瀬峰署	160人 ( 3 人)	178人 ( 0 人)	-18人	-10.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月7日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>1596</b>	<b>8</b>	<b>1529</b>	<b>5</b>	<b>1519</b>	<b>7</b>	<b>1488</b>	<b>7</b>	<b>1431</b>	<b>3</b>	<b>-57</b>	<b>-3.8%</b>	<b>-4</b>	<b>-57.1%</b>
<b>製造業</b>	<b>197</b>		<b>171</b>	<b>1</b>	<b>167</b>	<b>1</b>	<b>163</b>	<b>1</b>	<b>187</b>		<b>24</b>	<b>14.7%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
食料品製造業	90		104		90		89		92		3	3.4%		
水産食料品製造業	15		21		18		18		14		-4	-22.2%		
その他	75		83		72		71		78		7	9.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業			1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2		2					
印刷・製本業	8		2		5		5		8		3	60.0%		
化学工業	12		4		5		4		7		3	75.0%		
窯業土石製品製造業	4		8		9		9		12		3	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1		1		4		3	300.0%		
金属製品製造業	22		8		11		10		18		8	80.0%		
一般機械器具製造業	5		3		5		5		4		-1	-20.0%		
電気機械器具製造業	10		5		7	1	7	1	6		-1	-14.3%	-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	5		4		4		4		6		2	50.0%		
造船業														
その他	5		4		4		4		6		2	50.0%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の製造業	26		21	1	20		20		21		1	5.0%		
<b>鉱業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>1</b>			<b>-5</b>	<b>-100.0%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
土石採取業	2		3		4	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
その他					1		1				-1	-100.0%		
<b>建設業</b>	<b>148</b>	<b>4</b>	<b>165</b>	<b>1</b>	<b>160</b>	<b>1</b>	<b>157</b>	<b>1</b>	<b>144</b>		<b>-13</b>	<b>-8.3%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
土木工事業	41	2	30		36		36		29		-7	-19.4%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	96	1	90		-6	-6.3%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		31		22		-9	-29.0%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		32		24		-8	-25.0%		
建築設備工事業	11	1	8		6		6		2		-4	-66.7%		
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	27	1	42		15	55.6%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		25		25					
<b>運輸交通業</b>	<b>309</b>	<b>1</b>	<b>249</b>	<b>2</b>	<b>263</b>	<b>1</b>	<b>259</b>	<b>1</b>	<b>246</b>	<b>1</b>	<b>-13</b>	<b>-5.0%</b>		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		4		4					
道路旅客運送業	40		27		44		42		24	1	-18	-42.9%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	211	1	217		6	2.8%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
<b>貨物取扱業</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>20</b>		<b>18</b>		<b>18</b>		<b>18</b>					
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		15		15					
港湾運送業	6		7		3		3		3					
<b>農業</b>	<b>6</b>		<b>4</b>		<b>10</b>		<b>10</b>		<b>6</b>		<b>-4</b>	<b>-40.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>6</b>		<b>3</b>	<b>100.0%</b>		
<b>畜産・水産業</b>			<b>2</b>		<b>2</b>		<b>2</b>		<b>2</b>					
<b>商業</b>	<b>341</b>	<b>2</b>	<b>349</b>		<b>295</b>		<b>289</b>		<b>302</b>		<b>13</b>	<b>4.5%</b>		
卸売業、小売業	279	2	300		260		254		270		16	6.3%		
その他	62		49		35		35		32		-3	-8.6%		
金融・広告業	21		16		22		21		16		-5	-23.8%		
映画・演劇業	3		1		1		1		1					
<b>通信業</b>	<b>21</b>		<b>19</b>		<b>12</b>		<b>12</b>		<b>9</b>		<b>-3</b>	<b>-25.0%</b>		
教育・研究業	26		36		30		30		23	1	-7	-23.3%	1	
保健衛生業	206		170		213		209		167		-42	-20.1%		
<b>接客娯楽業</b>	<b>98</b>		<b>142</b>		<b>128</b>	<b>1</b>	<b>123</b>	<b>1</b>	<b>135</b>		<b>12</b>	<b>9.8%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
旅館業	20		24		22	1	22	1	27		5	22.7%	-1	-100.0%
ゴルフ場	6		9		4		4		14		10	250.0%		
その他	72		109		102		97		94		-3	-3.1%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>96</b>		<b>105</b>		<b>96</b>		<b>95</b>		<b>86</b>		<b>-9</b>	<b>-9.5%</b>		
ビルメンテナンス業	54		66		61		61		51		-10	-16.4%		
廃棄物処理業	32		35		27		26		22		-4	-15.4%		
その他	10		4		8		8		13		5	62.5%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
<b>その他の事業</b>	<b>99</b>		<b>73</b>	<b>1</b>	<b>92</b>	<b>2</b>	<b>89</b>	<b>2</b>	<b>82</b>	<b>1</b>	<b>-7</b>	<b>-7.9%</b>	<b>-1</b>	<b>-50.0%</b>
警備業	35		32		38		38		26	1	-12	-31.6%	1	
その他	64		41	1	54	2	51	2	56		5	9.8%	-2	-100.0%
<b>陸上貨物運送事業</b>	<b>276</b>	<b>2</b>	<b>226</b>	<b>2</b>	<b>228</b>	<b>1</b>	<b>226</b>	<b>1</b>	<b>232</b>		<b>6</b>	<b>2.7%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
<b>第三次産業</b>	<b>912</b>	<b>2</b>	<b>912</b>	<b>1</b>	<b>891</b>	<b>3</b>	<b>871</b>	<b>3</b>	<b>822</b>	<b>2</b>	<b>-49</b>	<b>-5.6%</b>	<b>-1</b>	<b>-33.3%</b>
<b>小売業</b>	<b>236</b>	<b>2</b>	<b>246</b>		<b>218</b>		<b>212</b>		<b>235</b>		<b>23</b>	<b>10.8%</b>		
<b>飲食店</b>	<b>58</b>		<b>94</b>		<b>88</b>		<b>83</b>		<b>79</b>		<b>-4</b>	<b>-4.8%</b>		
<b>社会福祉施設</b>	<b>158</b>		<b>127</b>		<b>152</b>		<b>149</b>		<b>135</b>		<b>-14</b>	<b>-9.4%</b>		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月7日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	344	7	331	4	-13	-3.8%	-3	-42.9%
製造業	124	1	110	1	90	2	88	2	108		20	22.7%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		59		65		6	10.2%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		51		53		2	3.9%		
その他	11		13		8		8		12		4	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						3		3			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	2	1	6		4	200.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1		1				-1	-100.0%		
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		4		7		3	75.0%		
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		8		12		4	50.0%		
鉱業	1		1		1		1		3		2	200.0%		
土石採取業	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他														
建設業	75		39		53	3	50	3	33	1	-17	-34.0%	-2	-66.7%
土木工事業	36		23		13		13		16		3	23.1%		
建築工事業	30		10		28	1	27	1	7		-20	-74.1%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		8		1		-7	-87.5%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	11	1	3		-8	-72.7%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		7		3		-4	-57.1%		
その他の建設業	9		6		12	2	10	2	10	1			-1	-50.0%
運輸交通業	33	2	38		40		37		25		-12	-32.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	28	2	36		38		35		24		-11	-31.4%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1	1	1	3	1	2	200.0%		
陸上貨物取扱業									3	1	3		1	
港湾運送業	2				1	1	1	1			-1	-100.0%	-1	-100.0%
農業	7		1		6		6		1		-5	-83.3%		
林業	8		6		4		4		12	2	8	200.0%	2	
畜産・水産業	14		15		11		11		12		1	9.1%		
商業	67		46		45	1	44	1	45		1	2.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	41	1	40		-1	-2.4%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		3		5		2	66.7%		
金融・広告業	6		6		2		2		2					
映画・演劇業														
通信業	3		4						2		2			
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		47		54		7	14.9%		
接客娯楽業	19		13		18		18		12		-6	-33.3%		
旅館業	3		2		4		4		3		-1	-25.0%		
ゴルフ場														
その他	16		11		14		14		9		-5	-35.7%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		15		11		-4	-26.7%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		7		4		-3	-42.9%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		7		7					
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	21		10		18		17		8		-9	-52.9%		
警備業	6		5		8		7		4		-3	-42.9%		
その他	15		5		10		10		4		-6	-60.0%		
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		35		27	1	-8	-22.9%	1	
第三次産業	163		140	1	149	1	146	1	134		-12	-8.2%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		36		37		1	2.8%		
飲食店	10		7		12		12		6		-6	-50.0%		
社会福祉施設	27		31		38		37		45		8	21.6%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月7日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	292	3	279	1	-13	-4.5%	-2	-66.7%
製造業	74		70		81	1	80	1	70		-10	-12.5%	-1	-100.0%
食料品製造業	17		15		28		27		18		-9	-33.3%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		26		18		-8	-30.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業					1		1		2		1	100.0%		
化学工業	4		2		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	6		4		4		4		3		-1	-25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		2		-4	-66.7%		
電気機械器具製造業	12		15		14		14		15		1	7.1%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		6		4		-2	-33.3%		
造船業														
その他	5		4		6		6		4		-2	-33.3%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		4		3		-1	-25.0%		
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		25		42	1	17	68.0%	1	
土木工事業	12		19		12		13		14	1	1	7.7%	1	
建築工事業	11		18		7		7		24		17	242.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		2		7		5	250.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		3		8		5	166.7%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1		1		7		6	600.0%		
その他の建設業	9		6	1	5		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	50		44		46		45		40		-5	-11.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1								1		1			
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		45		37		-8	-17.8%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業			2		1				1		1			
陸上貨物取扱業			2		1				1		1			
港湾運送業														
農業	3		2		5		5		6		1	20.0%		
林業	6		4		5	1	5	1	6		1	20.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		5		4		-1	-20.0%		
商業	42		46		56	1	54	1	45		-9	-16.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	50	1	40		-10	-20.0%	-1	-100.0%
その他	1		5		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				2		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		31		35		4	12.9%		
接客娯楽業	21		16		16		16		11		-5	-31.3%		
旅館業	3		6		7		7		2		-5	-71.4%		
ゴルフ場	1		4		1		1		2		1	100.0%		
その他	17		6		8		8		7		-1	-12.5%		
清掃・と畜業	9		16		9		9		11		2	22.2%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		7		8		1	14.3%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		9		6		-3	-33.3%		
警備業	2		1		3		3		3					
その他	11		8		6		6		3		-3	-50.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		45		38		-7	-15.6%		
第三次産業	137		141		131	1	127	1	110		-17	-13.4%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	40	1	36		-4	-10.0%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	31		36		28		26		31		5	19.2%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月7日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	182	1	179	3	189	2	182	2	151		-31	-17.0%	-2	-100.0%
<b>製造業</b>	45		49	1	36		34		43		9	26.5%		
食料品製造業	16		13		18		16		13		-3	-18.8%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	15		13		17		15		13		-2	-13.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	1		2		1		1		5		4	400.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業			2											
印刷・製本業	2													
化学工業	3		2		1		1		1					
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		3		2	200.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		2		3		1	50.0%		
金属製品製造業	2		4		3		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業			2		1		1		4		3	300.0%		
電気機械器具製造業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	5		2		3		3		3					
造船業														
その他	5		2		3		3		3					
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		5		3		3		5		2	66.7%		
<b>鉱業</b>	1				1	1	2	1			-2	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業					1	1	2	1			-2	-100.0%	-1	-100.0%
その他	1													
<b>建設業</b>	33		29	2	37		34		18		-16	-47.1%		
土木工事業	9		15	2	17		16		7		-9	-56.3%		
建築工事業	15		11		16		14		9		-5	-35.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	9		2		4		4		1		-3	-75.0%		
建築設備工事業			2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		5		8		6		4		-2	-33.3%		
その他の建設業	9		3		4		4		2		-2	-50.0%		
<b>運輸交通業</b>	14		12		8		8		12		4	50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		4		4		2		-2	-50.0%		
道路貨物運送業	13		11		4		4		10		6	150.0%		
その他の運輸交通業	1													
<b>貨物取扱業</b>	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
<b>農業</b>	5		3		6		6		2		-4	-66.7%		
<b>林業</b>	8		5		13		12		12					
<b>畜産・水産業</b>	3		6		4		4		1		-3	-75.0%		
<b>商業</b>	21	1	29		27	1	26	1	24		-2	-7.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		20		24		4	20.0%		
その他	4		1		6	1	6	1			-6	-100.0%	-1	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1		1					
映画・演劇業					1		1		1					
通信業	3		3		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	2		1		1		1		1					
保健衛生業	20		18		27		30		10		-20	-66.7%		
<b>接客娯楽業</b>	10		5		9		7		10		3	42.9%		
旅館業			3		1		1		1					
ゴルフ場					1		1		2		1	100.0%		
その他	10		2		7		5		7		2	40.0%		
<b>清掃・と畜業</b>	7		10		10		9		5		-4	-44.4%		
ビルメンテナンス業	3		4		3		3				-3	-100.0%		
廃棄物処理業	2		5		5		4		5		1	25.0%		
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%		
<b>官公署</b>														
<b>その他の事業</b>	7		7		4		4		9		5	125.0%		
警備業	1		1		1									
その他	6		6		3		4		9		5	125.0%		
<b>陸上貨物運送事業</b>	15		12		5		4		11		7	175.0%		
<b>第三次産業</b>	71	1	74		83	1	82	1	62		-20	-24.4%	-1	-100.0%
<b>小売業</b>	14	1	24		15		14		19		5	35.7%		
<b>飲食店</b>	9		1		3		2		5		3	150.0%		
<b>社会福祉施設</b>	15		11		17		21		8		-13	-61.9%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月7日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		178		160	3	-18	-10.1%	3	
製造業	45		40	1	36		36		42		6	16.7%		
食料品製造業	11		15		15		15		12		-3	-20.0%		
水産食料品製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	10		14		14		14		12		-2	-14.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		3		3					
木材・木製品製造業	1		5	1	4		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						1		1			
印刷・製本業									1		1			
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2		2		5		3	150.0%		
金属製品製造業	1		2		2		2		3		1	50.0%		
一般機械器具製造業	5		1		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	7		5		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	5		2						3		3			
造船業														
その他	5		2						3		3			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	2				2		2		4		2	100.0%		
鉱業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	2		2		3		3				-3	-100.0%		
その他									1		1			
建設業	30	1	33	1	26		26		23	1	-3	-11.5%	1	
土木工事業	8	1	15	1	8		8		7	1	-1	-12.5%	1	
建築工事業	18		12		15		15		12		-3	-20.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		4		3		-1	-25.0%		
木造家屋建築工事業	8		7		6		6		4		-2	-33.3%		
建築設備工事業	2								1		1			
その他の建築工事業	2		4		5		5		4		-1	-20.0%		
その他の建設業	4		6		3		3		4		1	33.3%		
運輸交通業	22		20		12		13		10		-3	-23.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	21		17		11		12		8		-4	-33.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	6		13	1	3		3		5		2	66.7%		
林業	9		6		7		6		10	2	4	66.7%	2	
畜産・水産業	2		5	1	10		10		10					
商業	19		27		20		20		17		-3	-15.0%		
卸売業、小売業	18		25		17		17		15		-2	-11.8%		
その他	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
金融・広告業					1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	2				7		5		2		-3	-60.0%		
教育・研究業	2		1		6		6		2		-4	-66.7%		
保健衛生業	26		32		26		25		23		-2	-8.0%		
接客娯楽業	3		5		8		8		5		-3	-37.5%		
旅館業					3		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	3		5		5		5		5					
清掃・と畜業	6		3		5		5		3		-2	-40.0%		
ビルメンテナンス業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%		
廃棄物処理業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	6		9		12		11		6		-5	-45.5%		
警備業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	6		8		10		9		5		-4	-44.4%		
陸上貨物運送事業	21		17		11		12		8		-4	-33.3%		
第三次産業	64		78		85		81		59		-22	-27.2%		
小売業	16		21		15		15		13		-2	-13.3%		
飲食店	1		4		5		5		4		-1	-20.0%		
社会福祉施設	25		27		24		23		21		-2	-8.7%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。